

北朝鮮における情報統制の手法とその崩壊

宮田 敦司

日本大学大学院総合社会情報研究科

Regime of Information Control and Its Collapse in North Korea

MIYATA Atsushi

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

Recently, there are “cracks” being formed on each of these four areas of restriction. The crack that comes above the surface the most is the restriction of information. Such is revealed directly through the testimonies of North Korean defectors and internal classified data on North Korean ideology education that have been leaked outside of the country. Collapsing of information restriction, even if it’s a momentary thing, greatly influences the restricting of other areas such as behavior, ideology and emotion and shakes up the basis of dictatorship regime in the long term. In reality, people in North Korea is starting to take action about anti-establishment movement and opposing the orders from the government. Few obstacles to overcome lie before advancing “increasing of popular discontent” into “collapsing of establishment” however, thus it won’t be advanced at one sitting. On the whole, the reasons for collapsing of dictatorship establishment are divided broadly into oppression from outside (war with foreign power, economic blockade, supports for anti-establishment from foreign nation among others) and internal pressure (economic crisis, increase in popular discontent, etc.) The purpose of this article is to discuss the restriction of general population so there’s no mention on oppression from outside.

はじめに

北朝鮮では独裁政権を維持するため、国民に対し情報、行動、思想、感情の4つの領域の統制⁽¹⁾を行っている。これらの統制の主たる目的は、国民の思想動向や反体制的な動きを監視し、批判の芽をつみ取ることにある。こうすることにより、国内からの圧力による政権崩壊を防止しようとしている。この4つのうち、情報の統制は最も重要な要素である。なぜなら、政治および社会の矛盾を覆い隠すために、政権の都合の良い情報を国民に流し続けるとともに、国民に独裁者への忠誠を誓わせる必要があるためである。

近年、4つの領域の統制それぞれに「ほころび」が生じてきている。そのなかでも、ほころびが最も顕在化しているのが情報の統制である。これは脱北

者の証言、国外へ流出した思想教育用の内部資料などに端的に現れている。情報の統制の崩壊は、それがたとえ一時的なものであったとしても、行動、思想、感情など他の領域の統制に大きな影響を与え、長期的には独裁政権の根底を揺るがすことになる。現に、反体制運動や当局からの指示に対する反発など、北朝鮮の人々は行動を起こし始めている。

しかしながら、「国民の不満の増大」から「体制崩壊」へと進展するには、いくつかのハードルがあり、一気には進展しない。そもそも、独裁体制が崩壊する要因としては、外部からの圧力（外国勢力との戦争、経済封鎖、外国からの反体制支持等）と内部からの圧力（経済危機、国民の不満の増大等）に大別される。しかしながら、本稿は国民統制について論じることを目指しており、外部からの圧力について

は触れていない。

内部からの圧力から独裁体制が崩壊へ進展するためには、次のようなプロセスを経るという大塚昌克の分析がある⁽²⁾。

従来の体制に対する効果的な異議申し立て・挑戦の開始

挑戦の拡大・激化

体制構成員の権力中枢への忠誠喪失から生じる権力行使の障害および麻痺

脱党や辞職といった形式での多数の構成員の体制側からの退出

旧体制の政治アリーナからの退場

しかし、このプロセスの問題点は、国民の不満の増大が考慮されていない点にある。確かに、国民の不満の増大が、ただちに政権崩壊に結びつくとはいえない。しかし、大塚の論理ではベルリンの壁の崩壊もチャウセスク政権の崩壊も説明できない。そればかりでなく、北朝鮮にはこのような状況が存在していないことから、北朝鮮の独裁政権は今後も長期にわたり存続することになる。

体制崩壊のプロセスは前述したように単純なものではなく、他の要素もあると考えるべきである。また、国民が団結した際の力を軽視しているようにも解釈することができる。後述する情報統制の機能不全が、体制崩壊の起爆剤となる可能性は十分にある。もちろん、それだけで体制崩壊へと直結するわけではない。しかし、体制崩壊の重要な要素であることには違いない。

そこで本稿では、体制崩壊の重要な要素を構成するとともに、近年ほころびが激しい「情報の統制」について、その手法について概観するとともに、その現状および展望について考察したい。

第1章 北朝鮮における個人と情報

第1節 個人の意思決定と情報

人間にとって情報とは何か。情報とは自らの行動を決定するための判断材料である。適切な判断を下すためには、判断材料は多種多量であればあるほど良い。しかし、独裁政権下の国家では、それが極端に制限されている。

独裁政権下における情報統制の目的は、意志決定

のための情報を個人が得ることを阻害し、個人での意志決定を困難にすることにある。これは、独裁政権下では「個性」は否定され、常に「集団のなかの一人」であることが要求されるためである。つまり、「個人」が「独自の価値観」を持つ必要はなく、「集団」の「統一された価値観」が重視されるのである。

これまで大部分の北朝鮮国民に独裁者への忠誠心を持ち続けさせることができた理由は、国民が自らが置かれた状況を客観的に知るための情報とその情報源へのアクセスを阻止されていたためである。

共産圏諸国では、レーニン以来、新聞・雑誌はイデオロギー教育の最も強力な武器であるといわれ、党の独占支配下に置かれてきた。

つまり、共産主義国家における情報（ニュース）は、国民が興味を持つ事実や事件などを客観的に取り上げるのではなく、ニュースそのものをイデオロギー教育の武器とするために、あくまでも共産主義社会の建設に役立つ事項に限定してきたのである。共産主義社会の建設に役立たないもの、あるいは妨害となるものはすべてニュースとはみなされず、完全に排除されてきた。従って、共産主義国家には「世論」は存在しない。

北朝鮮の朝鮮労働党機関紙『労働新聞』の記事を見ると、例えば、「敵国」である、わが国や米国に関する記事は、国民に敵愾心を植えつけることを目的とし、朝鮮戦争時の残虐な写真を頻繁に掲載するなど、極度に偏向した内容になっている。こうした記事をほぼ毎日掲載することで、国民の意識の中に刷り込みが行われ、国民は、わが国や米国を無条件で「敵国」と思い込むようになる。

第2節 国内情報の操作

独裁国家では、政権に有利な情報だけを民衆に流し続ける。このため北朝鮮では、例えば、農作物の収穫期になると『労働新聞』には、あたたかも豊作であるかのような写真が掲載される。また、電力不足は周知の事実であるにもかかわらず、大きな発電所で機材を点検する技師、発電所内の操作盤を操作する技師の写真を掲載し、あたたかも発電所が稼働しているかのように装う。しかも、そうした写真の特徴は、その写真の簡単な説明のみが記述されているだ

けで、関連する記事が全くない。これは、実際には稼動していないため、記事を書くことができないともとれる。

これら、農場や発電所の写真の例にみられるように、独裁者はありませんない状況を、あたかも存在するかのごとく偽装し、国民の不満を解消するだけでなく、「いつかは電気(食糧)が供給される」といったように、生活に希望を持たせるようにしている。

このため、『労働新聞』の記事は、我々の目から見ると、現実離れた夢のような記事が必然的に多くなる。『労働新聞』の任務は、労働党の指導を国民に徹底することであるが、厳しい生活環境下にある国民に夢を持たせ、体制に対する不満を解消することも重要な任務であるといっている。従って、『労働新聞』は労働党が一方向的に情報を与えるのみで、個人の意思決定に寄与する情報は含まれていない。

第2章 北朝鮮における情報統制の手法

第1節 情報統制の積極的手法

北朝鮮では全てのメディアを朝鮮労働党が独占するとともに、海外放送の視聴・聴取を固く禁じている。このため、図に示したように、政府系機関紙、各種職能別機関紙を除き、北朝鮮の主要メディアは労働党中央委員会の傘下であり、労働党が全て検閲を行う。労働党の傘下でないメディアも主要な内容は『労働新聞』と同じである。また、テレビ・ラジオはチャンネルがハンダで固定されており、国外の放送を視聴・聴取できないようしている。

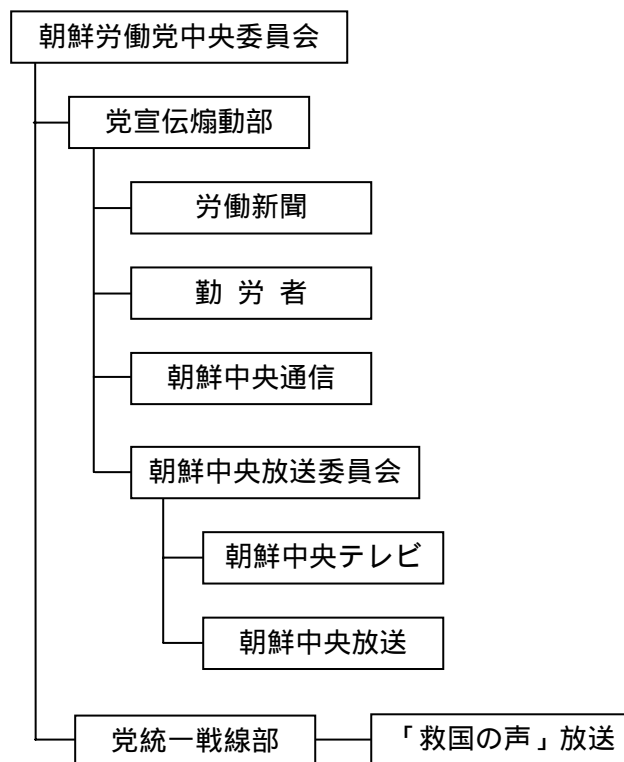
もし、国外の放送を視聴・聴取していることが露見した場合は、強制収容所へ収容されることになる。

北朝鮮では、国民が相互に情報交換することが最小限に抑えられている。これは国民の横のつながりを極力制限し、個人が意志決定のための情報を入手することを防ぐためである。このため、個人の家には電話も普及していない。

このように北朝鮮では、個人が入手できる情報に制約を加えるために、国外の放送の視聴・聴取を禁止するとともに、そのうえ個人の移動を制限し、口コミによる情報の拡散を防止している。

しかし、実際には極度な食糧不足が長期化したこ

北朝鮮の報道機関の体系



「救国の声」放送は、現在休止されている。

(出所) ラヂオプレス『北朝鮮の現況(1998年版)』などから筆者が作成。

とで、食糧を調達するために人々が列車で遠方まで移動せざるを得なくなった。このため、移動の統制は崩壊し、口コミによる、政権にとって不都合な情報の拡散は速まっている。

詳細は後述するが、2004年5月25日からは、一般市民の携帯電話の使用を全面的に禁止し、携帯電話端末の回収を開始した。この措置は、国民の間で情報が迅速に拡散することを防止するためである。しかし、回収される携帯電話は、正規に登録されているものに限定されているために、中朝国境地帯の商人が非合法で持ち込んだ携帯電話はこれには含まれていない。

第2節 情報統制の間接的手法

1 密告・監視制度

(1) 人民班による監視

北朝鮮住民は小学生の時から組織生活を始める。

定年退職した住民や専業主婦であっても同様だ。町や村の人民班はこうした全ての人々を対象に組織生活を指導する組織である。

人民班は20～40世帯で構成される密告・監視制度である。行政の末端組織で、洞、里、邑、労働地区の人民委員会の統制のもとで組織されている。都市ではアパート1棟に70世帯ぐらい住んでいても、全員が同じ人民班に入る場合もある。人民班には、班長（職業を持たない女性党員または幹部の夫人）、世帯主班長、衛生班長（環境・清掃担当）、煽動員（人民班の党分組長を兼任）、秘密情報員（国家安全保衛部および人民保安省が配置）などの監視・監督員がいる。これらの監視・監督員は、住民の生活指導、学習指導、思想動向の把握、外部からの訪問者の監視など、日常生活の把握および指導を行っている。班員が犯罪などを行った場合は、連帯責任を取らせる。また、反体制的な言動を少しでも行えば、班長から党に伝わり、強制収容所送りになる仕組みになっている。

人民班は党、人民保安省（警察）、国家安全保衛部（秘密警察）がそれぞれ統制する相互監視組織なのである。

（2）五戸担当制による監視

「子が親を、生徒が教師を密告する」というほど厳しい密告制度の総仕上げとして「五戸担当制」がある。この制度は、五世帯を対象として熱誠党員（学校の教員など忠誠度の高い党員）が、夫婦間のトラブル、子供の問題などを含む、家庭問題のすべてを監視する制度である。

誰か一人でも規則違反を犯すと、隣り合う五戸の住民が共同責任を負わされる。このため、誰もが責任追及から逃れようと隣人の不穏な動きを密告することになる。この制度のもとでは、隣家で口論があったというだけでも密告の対象となる。

人民班とともに、五戸担当制による監視により北朝鮮の国民は「寝言でも体制批判はできない」状況に置かれている。家族が警察に密告するかもしれないからだ。発覚すれば食糧配給を止められるなど生活の便宜を受けられなくなり、最悪の場合は山間地にある政治犯収容所に送られる。なお、密告すれば

30ウォン（平均的労働者の月収の約半分）を当局からもらえる。夫婦間の会話を子が密告し、表彰された例もある。

こうした相互監視制度は、家族同士や友人との深いつながりを断ち切るものである。親子でも真実が語れないというほどの密告制度だったが、家族ぐるみで脱北するという事例の増加は、密告制度が有効に機能していないことを示している。

2 地域での上から下への学習

集団化の具体的な形態を、北朝鮮では「組織生活」とよんでいる。組織生活には、講演会、学習会、生活総和などである。

講演会は労働党の唯一思想体系を堅固にし、党の政策を徹底的に貫徹するための宣伝扇動事業で、一般的に水曜夜に文化の日の行事をする際に実施する機会が多いため「水曜講演会」ともいう。

学習会は聴講する対象者に合わせ、幹部班と党員班、勤労者班に分かれる。また党員班と勤労者班はまた上級班と下級班に区分し、労働党の政策と金日成・金正日の「教示と革命労作」などを学習する課程である。学習課程案が一つ終わると学習班毎にメンバーがどの程度勉強したか確認する学習総括が開かれる。一方、生活総和は一週間に一回開かれる。

一週間の自分の生活を反省し、自分の欠点や過誤を自ら批判するとともに、他の人の過ちを批判し、改善の方法を討論する。生活総和で自己と他人の誤りを批判する基準となるのは「党の唯一思想体系確立十大原則」に基づいて金日成・金正日が指示または指摘した「教示」および「お言葉」資料の内容である。

第3章 国外からの情報流入の影響

第1節 北朝鮮における国外情報流入の実態

1 携帯電話の流入

中朝国境地帯で脱北者支援や密貿易などを行っている北朝鮮国民のほとんどが携帯電話を持っている。これは、米国や韓国の人道団体や宗教団体が、脱北者に国際通話も可能な携帯電話を通話カード付きで大量に配っていること、また、北朝鮮との国境貿易に携わる中国人商人が、商売相手の北朝鮮人商人に

携帯電話を与えているためである。こうして北朝鮮国内に持ち込まれた携帯電話は2万個を超えているといわれている。

携帯電話は中朝間の国境貿易だけに使われるのではない。国境から数キロ程度なら北朝鮮領内にも電波が届くため、中国に逃れた脱北者が、残した家族と連絡を取るのに利用している。残した家族には中国のプロカーが脱北者から手数料を受け取り、携帯電話を届ける。こうして脱北者の現状や国境警備状況など、脱北に必要な情報が北朝鮮国内にもたらされる。韓国に亡命した脱北者が、携帯電話を通じて北朝鮮の家族と連絡を取り合っている例もある。

携帯電話には、メール機能やインターネット接続ができる高性能の機種もあり、これを通じて、北朝鮮の人々は逐一世界の動きを知ることできる。このため、北朝鮮指導部は治安を維持し、社会的安定を図るうえで携帯電話が「脅威」になることも考えられ、摘発に乗り出している。

2004年4月の龍川(リョンフン)列車爆発事故以後、前述したように携帯電話の使用を全面的に禁止した。また、中朝国境地帯では日本製の電波探知機などを用いて取り締まりに乗り出すとともに、韓国と中国に隣接する地域に電波遮断装置の設置を進めている。

北朝鮮が2004年から始めた韓国と中国の国境地帯の電波遮断装置の設置作業はかなり進んでおり、非武装地帯(DMZ)北側地域は既に作業が終わっている。また、新義州など中朝国境地帯の都市でも設置作業が進んでいる。北朝鮮が設置を進めている電波遮断装置は妨害電波を発射する方式である。

こうした対策により、携帯電話を使ったビジネスや脱北者の家族との連絡も、先行きが不透明になってきている。しかし、既に手遅れである。なぜなら、既に多くの人々が携帯電話を通じて外部の情報に触れてしまったからである。しかも、北朝鮮国内は電話などの通信手段は発達していないが、口コミで情報が急速に広がってゆく。列車などを利用して食糧の買い付けに行った人々が、国境地帯や外国の噂を国内のあちこちで話すためである。

2 韓国映画・テレビ番組の流入

北朝鮮では2002年以降、韓国のテレビ放送を視聴

する国民が急速に増えはじめた。北朝鮮当局は従来、国民が海外のラジオ放送を聞かないよう周波数を変えるダイヤルをハンダで固定するなど、海外メディアから情報を得ることを厳しく取り締まってきた。しかし、2002年の経済改革措置で中国製テレビなどが大量に流入したため、当局による情報規制は事実上難しくなっている。

韓国統一省傘下の統一研究院の報告書によると、北朝鮮当局は経済改革以降、韓国のテレビ放送を受信できる外国製テレビを総合市場などで自由に販売することを認めるようになった。韓国からの電波が届く平壤より南側に位置する地域では、テレビを買えば韓国の放送を自由に見られる状態になっているだけでなく、総合市場の拡大により、テレビやビデオの商取引が増加している⁽³⁾。

北朝鮮では我々の想像以上に、日本や中国経由で韓国製品や韓国の情報が確実に拡散している。平壤で流通している韓国ドラマ・映画のテープは、比較的古いものから最近放送された連続ドラマなど1,000種類に達している。このため、北朝鮮当局が広報車を走らせ、スピーカーで「南朝鮮の映画や連続ドラマを見て、南朝鮮の言葉を真似たり、南朝鮮の歌を歌う下品な行為を根絶しなければならない」という街頭宣伝を行っている⁽⁴⁾。これは、北朝鮮の若者の間で韓国人俳優の話し方を真似ることが流行したためである。つまり、北朝鮮でも「韓流」ブームが密かに巻き起こり、韓国人俳優に憧れすら抱く若者が出現しているのである。

北朝鮮はこうした資本主義社会の録画物を「異色の録画物」とし、「社会主義をむしろむ害毒」「革命意識を麻痺させる」などとして視聴を禁止し、厳しい取り締まりを行っている。しかし、中朝国境の豆満江は徒歩でも渡れるため、密輸が活発に行なわれている。

北朝鮮がこうした録画物の流入に神経を使うのは、資本主義思想や文化が流入してくれば、国民の価値観が多様化し、旧東欧社会主義圏のように体制が崩壊する可能性があると考えているからである。このため、東北部の国境都市・恵山(ハサン)では2004年12月に平壤から担当者が派遣され、厳しい取り締まりが行われた。2005年1月には会寧(フェリョン)で、自宅に

VCDを多数所有していた男性が公開裁判を受け、教化所（刑務所）へ送られている⁽⁵⁾。

こうした取締り強化の一環として、思想教育も強化されている。労働党出版社は2003年秋に「異色の録画物」がもたらす悪影響を国境周辺住民に教育するため、『異色の録画物は社会主義をむしばむ害毒だ』（2003年10月）⁽⁶⁾、『異色の録画物と出版宣伝物などを利用流布させる現象と強く闘争しよう』（同年11月）⁽⁷⁾と題した思想教育用の内部資料を発行し、国民に教育を行なった。特に10月に発行された資料では、恵山(ハサン)がある両江道の住民が違法な録画物3,000点を密輸入し、各地方からの仲買人に密売しようとして拘束されたケースなどを紹介し、犯罪行為を発見すれば、親族や親友であっても見逃さないように強く警告している。しかし、こうした警告は、既にこうした「犯罪行為」が当局の取締りが追いつかないほど蔓延していることを意味している。

さらに2004年4月に改正された刑法では、「退廃文化」流入阻止のための条項を新設した。それによると、「退廃的で色情的で猥雑な内容を反映した」音楽、録画物、CD-ROMなどを許可なく他国から搬入・流布した者や複数回見たり聴いたりした者に対しては、軽い場合でも2年以下の労働鍛錬刑（刑務所に収監せず、一定の場所で強制労働を科す刑罰）にするなどと定められている。

一年間の国家方針を示す元旦の『労働新聞』社説でも「反動的な思想毒素と腐敗したブルジョア生活様式が絶対に浸透しないようにすべきだ（2005年1月1日）」と思想引き締めを強調している。このため「異色の録画物」に対する当局の取り締まりは今後も強化されるだろう。

しかし、それは表面的なものに過ぎない。なぜなら、「異色の録画物」を最もよく目にしているのは特権階層の人々だからである。つまり、「害毒」に最もむしばまれているのは、一般国民よりもむしろ、金正日以下、労働党をはじめとする権力機関の幹部なのである。

3 ラジオの流入

中国領に一度逃げた脱北者が携帯電話だけでなく

ラジオを持って北朝鮮に戻ることが多くなっている。『労働新聞』（2004年9月14日付）は、「米国が、わが国の団結を崩すために小型ラジオやテレビ、不純出版物を配布しようとしている」と批判し、国民に警戒を呼びかけている。北朝鮮には中朝国境の密貿易を通じて、ラジオ、テレビ、海外の映画、ビデオや聖書などが流入し、当局が取り締まりを強化していると伝えられるが、『労働新聞』の記事はこれを裏付けた形になる。

北朝鮮がラジオの流入を警戒しているのは、外からのラジオ放送が、閉鎖された独裁国家で高い効用を発揮していたという前例があるからである。米国は冷戦中にソ連や東欧の共産主義国家の国民向けにRFE（自由欧州放送）を流していたが、共産政権崩壊後、国民がその放送で希望を抱き続けた、という証言は多い⁽⁸⁾。

特に、北朝鮮はRFAを強く非難している。同放送設立のきっかけは1989年の天安門事件にさかのぼり、1996年に米議会により設立された。当初は1日30分間の中国向け放送のみだったが、現在ではチベット語やベトナム、ミャンマー、朝鮮、ラオスの各国語放送が行われている。北朝鮮向けには1日4時間の放送を行なっている。放送では、国際ニュースや脱北成功者の声のほかに、日本人拉致問題なども取り上げられている。

巻末の表は、脱北者に対する、韓国の北朝鮮向け放送「KBS社会教育放送」聴取に関する調査結果である。この調査を見ると、外国放送を聴取していた脱北者の多くが、頻繁に聴取していたことがわかる。こうした情報の流入は、極度の食糧不足の長期化と工場の稼働率低下により思想教育を受ける機会が失われていることもあり、確実に東ドイツやルーマニアと同じ道を進むことになる。

4 米国からの宣伝放送の増加

2004年10月18日に成立した米国の「北朝鮮人権法」では、1日12時間を目標にラジオ放送時間の拡充を求めている。また、北朝鮮でラジオ受信機を配ることも盛り込まれている。

現在RFAは、北朝鮮には毎晩4時間、朝鮮半島関連のテーマに絞り、報道、解説、インタビューな

どを放送している。北朝鮮の公式マスコミが決して報じない日本人拉致問題も連日のように放送している。RFAでは2003年、北朝鮮からの亡命者と難民約2,000人を対象に調査したところ、そのうち40人ほどが毎週必ずRFAを聴いていたと答えた⁽⁹⁾。

RFAのダン・サザーランド副会長は「RFAは北朝鮮の一般国民の民主主義意識を確実に高めるとともに、エリート層も外部情報の収集手段として聴かざるを得ない状態となってきました。聴取者の確実な増加は北朝鮮内部の大きな変化の兆しだといえます」と述べている⁽¹⁰⁾。

このほか、日本および韓国にも北朝鮮向けの短波放送のラジオ局がある。

日本のラジオ局は、拉致被害者を救う会が設置した特定失踪者問題調査会が運営する「しおかぜ」である。2005年10月末から朝鮮語や日本語、英語で拉致被害者の情報提供を呼び掛けている。

韓国の「自由北韓放送」は、いわゆる脱北者たちが2005年12月に始めたもので、北朝鮮をめぐる国際社会の動きを紹介したり、金正日政権の問題点を訴えたりしている。「自由北韓放送」は、日本の拉致被害者家族会と救う会とも連携しており、同放送の拉致問題のコーナーで、被害者家族の手紙を読み上げるなどしている。

2006年6月現在、上記日本と韓国の2つのラジオ放送は、北朝鮮から妨害電波を受けている。このため2つのラジオ放送は周波数を変えて放送を続けている。

こうした北朝鮮当局の妨害は、口コミ情報の拡散の速さと影響力が強いといわれる北朝鮮で、国民が国外のラジオ放送で自国の真実を知ることを恐れていることを示している。

第2節 独裁政権下における国外情報流入の影響

ルーマニアや東ドイツの独裁政権が崩壊した大きな要因のひとつに、国民が西側の情報を自由に得ていたことがある。

チャウシェスク政権下のルーマニアでは、国営テレビの放送内容は、北朝鮮と同様に半分以上が独裁者チャウシェスク大統領の宣伝だった。また、世界

の出来事として報道されるテーマは、平和運動や軍縮、人種差別、西側の失業問題などに限られていた。しかし、チャウシェスク政権は、国民が西側の短波ラジオを聴取していると知りながら、妨害電波（ジャミング）を技術的な理由から発射できなかったといわれている。また、東ドイツでは西ドイツからのテレビが情報源だった。その情報が国民の民主化要求につながった。

これに対し北朝鮮では、海外メディア情報の統制が徹底されている。北朝鮮ではテレビの方式が異なり韓国の放送を視聴することができないうえ、ラジオも周波数が固定されており、北朝鮮で韓国の放送を聴取することはできない。それでもラジオを改造して韓国の放送を聴いて亡命した人は多い。しかし、前述したように中国からテレビ・ラジオが流入していることで、国外のテレビ・ラジオ放送が容易に視聴・聴取できるようになった。つまり、北朝鮮は、国外のテレビ・ラジオ放送の視聴・聴取を実質的に制限していなかったルーマニアと同じような状況になりつつある。

東ドイツの場合、1961年にベルリンの壁で分断されたが、東ベルリンの市民は西ベルリンのテレビを自由に見て西側世界の動きやソ連のゴルバチョフ書記長の改革などを十分に知ることができたため、東西市民の情報格差は決して大きくはなかった。特に、ベルリンの壁崩壊の時は、東ドイツの民主化を求める市民のデモが隠し撮りされ、その映像が西ベルリンに持ち出され、放送されることによって東ドイツの市民に伝えられた。

これまで述べてきたような国外情報の流入により、国民の価値観が多様化している。このため、北朝鮮当局は中朝国境地帯で、反体制・反社会主義的な動きに対する大々的な取り締まりに乗り出した。取り締まりを行なっている組織は、国家安全保衛部（秘密警察）や人民保安省（警察）など5つの中央機関から選ばれた要員からなるチームで構成されており、2004年11月末から各都市で活動している。1チーム約80人で編成された組織は、中国との密貿易、不法越境、中国の携帯電話を使った外国との通話、韓国のテレビ番組を収録したビデオの密輸入などを摘発している。

こうした動きは見方を変えれば、国境警備兵の腐敗、地方の人民保安省や国家安全保衛部の監視機能が低下していることを示している。また、密告制度が機能しなくなったことに加え、国民が取締りを恐れなくなっていることを示す事象といえる。

国民が取締りを恐れなくなったこと、および密告制度の機能停止は、単に情報統制が崩壊したことを意味するだけでなく、国民の独裁者に対する忠誠心の低下と国民の相互監視機能の低下を意味する。これは、国民に政権への疑問を抱かせないと同時に、不満を摘み取るという、独裁政権を維持するための最も基本的な要素が失われつつあるということを示している。

第4章 情報統制の崩壊

北朝鮮では1980年代から90年代にかけて数百万人が餓死したともいわれる食糧不足が発生し、1994年からは食糧の配給が停止した。このため、人々は自力で食糧を調達せねばならなくなった。都市部の住民は農村部に住む親戚から食糧を分けてもらったり、商売による利益をもとに市場で食糧を調達するようになったのである。

こうして、まず行動の統制が崩壊した。旅行許可証を必要としない、自由に行動できる狭い範囲内だけでは食糧を確保することが困難になったためだ。ある者は数日かけて親戚から食糧を分けてもらい、ある者は中国から商品を仕入れて市場で売った。このように、食糧不足が人々の行動範囲を格段に拡大させることになった。

このことから、情報の統制が崩壊した原因を突き詰めて考えると極度な食糧不足に行き着く。

北朝鮮の現状および将来を分析する場合において、食糧は重要な要素に位置づけられる。なぜなら、共産主義国家において、食糧は最も基本的かつ重要な配給品であると同時に、国民を統制する最も重要な手段だったからである。

北朝鮮における食糧不足の原因としては、主体農法（金日成が発案した過度な密植による農法）の失敗および外貨不足、つまり自給も輸入も十分にできなかったことが挙げられる。

北朝鮮では食糧不足が長期にわたり深刻化すると、

まず、労働党、政府、軍、秘密警察の幹部など、権力を持つ者が食糧の横領をはじめた。しかし、権力機関に所属していても末端の者には食糧が十分に行き渡らなくなった。こうして、各種機関の規律が低下した。特権階層の人々でさえそのような状態にあるため、途中で幹部に横領される一般国民への配給は一層厳しいものとなり、配給が停止する地域が増加していった。

そのような状態になっても、食糧暴動が起きなかったのはなぜか。その理由は三つある。

第一に、金日成・金正日が儒教を巧妙に利用し、金日成を神格化したことが挙げられる。金日成を神とする宗教国家の建設に成功したのである。つまり、国民に対して毎日続けられる思想教育、すなわちマインド・コントロールにより感情を抑制することにより忠誠心を維持することに成功したのである。

第二に、情報統制を徹底して「敵国」を設定し、国内を「戦争前夜」の戦時体制に置くことで国民に緊張を強いたのである。国内で起きている矛盾、つまり独裁者の失政の責任を「敵国」である米国と日本に押し付け、国民の目を外に向けることに成功したのである。

第三に、労働党と秘密警察による住民監視が徹底していたことが挙げられる。北朝鮮は前述した理由に加え、住民監視を徹底することで、政権に不満を抱く者を政治犯として完全に除去（強制収容所への収容）することで暴動を抑制してきた。

それでも、生存に最低限必要な食糧すら国民に配給できなかったために、脱北者の増加にみられるように国民の不満の高まりは長期にわたって継続した。監視や思想教育も空腹の前には何の意味も持たなかったのである。どんなに完璧に情報を統制し、立派なイデオロギーを掲げても空腹を満たすことはできない。ここにマインド・コントロールのひとつの限界が出てきている。疲労、睡眠不足および空腹はマインド・コントロールに最適な条件を提供するが、北朝鮮の場合はそれが度を越してしまっている。

しかし、それでもなお独裁体制は存続している。それは、何百万人もの人々が餓死するような極端な食糧不足が起きても、かろうじて国内に一定の統制が保たれていたからである。その統制とは、冒頭で

も触れたように、情報の統制、行動の統制、思想の統制、感情の統制である。

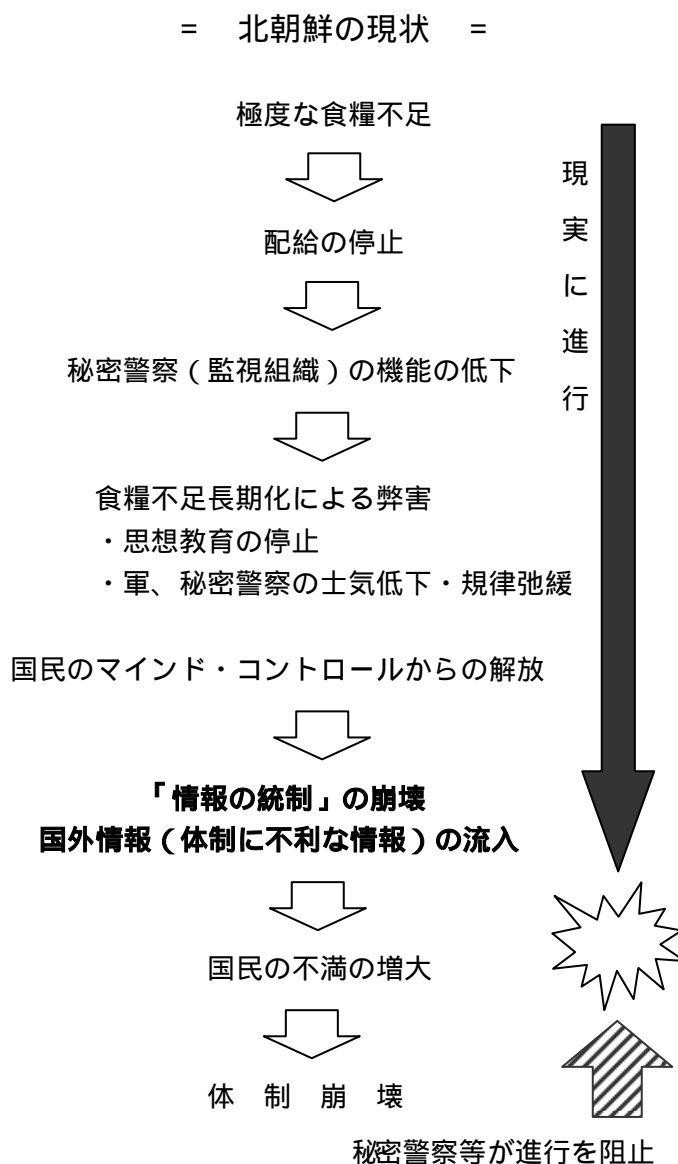
しかし、近年、その統制の中でも最も重要な地位を占める「情報の統制」が崩壊をはじめた。すなわち、人々の価値観が政権の意図しない方向へと多様化をはじめたのである。こうした現象は金日成が独裁政権を確立して以降なかったことである。情報統制の崩壊により価値観が多様化すると、思想や感情の統制はなし崩しに崩れていくだろう。

こうした統制の緩みが最も顕著なのが平壤である。前述したように、北朝鮮当局が広報車を走らせて、韓国のドラマを見てはならないと警告しているほどである。こうした現実が意味していることは大きい。北朝鮮では、平壤に居住できるのは忠誠心が高い「選ばれた」人々だけなのだが、こうした人々の忠誠心が確実に低下していることを示している。それと同時に、韓国のビデオを鑑賞するという行為の蔓延は、密告制度や監視機能が低下していることを証明している。平壤には労働党や政府機関に勤務するエリート層が多く居住しているため、このようなエリート層の中にも忠誠心の低い人々が存在していると考えられる。脱北者の証言によると、恵まれた生活水準にあるはずの閣僚経験者の間でも金正日に対する不満が高まっている。しかし、秘密警察による監視機能が維持されているため、現時点ではこうした不満は組織化されていない。

不満が組織化されていないとはいえ、平壤には特権階層が多く居住しているため、食糧配給は優先的に行われている。一方、このため、食糧配給が長期にわたり停止している地方では、平壤よりも統制が緩み、忠誠心が一層低下しており、小規模な反政府勢力が存在している。こうした小規模な反政府勢力が、国外情報の流入が最も多い中朝国境地帯に多く存在する。

近年、北朝鮮当局にとって最も深刻な問題は、国民の不満を摘発する秘密警察要員の忠誠心が低下していることである。深刻な経済危機と外貨不足により、秘密警察要員への特別配給が困難になっているからである。これまで述べたように、統制が崩壊しつつある現在の北朝鮮の状況を考慮した場合、監視機能の低下は政権にとって致命的である。反政府勢

力が組織化され、政権に挑戦する恐れがあるためである。脱北した国家安全保衛部要員の証言によると、治安組織の重要な部署にまで食糧配給が停止している⁽¹¹⁾。一般国民よりも様々な面で優遇されていてこそ、秘密警察は機能する。しかし現実には、食糧不足に加え、米国による金融制裁をはじめとした関係国による北朝鮮に対する締め付けが厳しくなっていることから、秘密警察を優遇することが困難になってきている。平壤においてさえ秘密警察の監視が徹底されていないばかりか、忠誠心が低下した人々が増加している。この状況から、忠誠心の低下と秘密警察による監視機能が国内随所で低下していると考えるのが妥当であろう。



おわりに

これまで述べてきた例にあるように、北朝鮮で限界に達している統制は、情報の統制だけではない。

食糧に不自由しない特権階層でさえ一部であるが「精神的自由」を求めはじめた。例えば、日本製の電化製品、中国製の衣類、韓国のビデオなどを闇ルートで買い求め、物質的・精神的に豊かな生活をはじめただけでなく、外国映画を公然と鑑賞し、外国のラジオを聴きはじめた。これらの行為は本来厳しい摘発の対象となる。しかし、人々は摘発を恐れなくなってしまう。もはや誰もがやっていることだからである。これに加え、経済的に豊かな特権階層の人々だけでなく、様々な身分の人々が、表面的には独裁者に忠誠を示してはいるものの、実際には忠誠心を持たなくなっている。

こうした現象は、独裁政権が最も恐れる「自由主義」の始まりでもある。「自由主義」とは、人々が政権の統制の範囲内から外れはじめたことを意味する。しかし、農村地帯などで極度の貧困状態に陥っている人々はこうした恩恵に浴することは少ない。生きることに精一杯で、政治体制に不満を持つ余裕などないからである。

だが、遅かれ早かれ、初歩的な資本主義の波は北朝鮮の国土全体を覆うことになるだろう。現に、地方では市場が活況を呈している。また、中朝国境地帯では密輸が盛んになっている。つまり、初歩的な資本主義が北朝鮮のあちこちで芽生えはじめている。こうして、特に商品が豊富な中朝国境地帯の人々は、経験で資本主義を身につけはじめている。

商品は中国朝鮮族の貿易商が中国から運ぶのだが、モノや人が往来すれば当然情報も往来する。口コミの情報だけでなく、商品の中には携帯電話やラジオも含まれている。今や北朝鮮の一部の人々はあらゆるルートで国外情報を得ることができるようになっているの。

国外情報を人々が自由に入手できるようになれば、あとは、ルーマニアの例を持ち出すまでもなく、「抑圧」から逃れ「自由」を求める人々の手により反政府勢力が結成され、それが政権中枢の人々にまで組織化されたとき、独裁体制は崩壊する。

では、国民の内面（精神的自由）までも完全に

支配し、未来永劫独裁体制を維持するためにはどうすればよかったのか。答えは、既に触れた4つの統制を厳格に維持することである。しかしそれは必然的に人間の行動だけでなく、精神的な思考空間まで支配することが必要になる。このため、永久かつ完全な人間の支配は、北朝鮮のような閉鎖国家でも不可能であった。つまり、人間の究極的かつ基本的な欲求である「自由」、そして「抑圧」からの解放を阻止することはできなかったのである。これに火をつけたのが情報統制の崩壊である。国外からの情報流入により、人々に「自由」と「抑圧」からの解放に対する憧れを持たせてしまった。

そもそも、金正日政権の最大の失敗は、4つの統制の中でも最も重要な「情報の統制」にも限界があるとの認識が欠如していたことである。支配層は常に政権の都合の良い情報のみを国民に与え続けなければならない。それは、外界の情報を完全に遮断することからはじまる。しかし、例えば、近年の『労働新聞』には国際面で国外の写真が多数使用されているが、そこに写っている外国の人々は、明らかに北朝鮮の人々よりも良い服を着て良い家に住んでいることが見て取ることができる。また、金正日が軍部隊を訪問した際には必ず1面に集合写真が掲載されるが、明らかに痩せ細り精強というには程遠い兵士、笑っている兵士など、緊張感に欠けた兵士の写真が度々掲載される。『労働新聞』に掲載される記事および写真は、毎日厳しい検閲を受けているはずである。金正日の写真が掲載される場合は、金正日自身がチェックするとも言われている。それにもかかわらず、こうした写真が掲載されるのはなぜか。一方、我々は、こうした写真や記事から北朝鮮の窮状を読み取ることができる。

もはや、北朝鮮では検閲機能も十分に機能していないとみてとれる。『労働新聞』からは権威と宣伝機能が着実に失われつつある。この検閲の不備が意図的なものであるとすれば、政権崩壊はより現実的なものとなってくる。労働党の中枢が政権に反旗を翻し、自国民に国外および国内の本当の姿を伝えるとともに、国外に対して北朝鮮の真の姿を伝えていることになるからである。

また、北朝鮮は移動の自由を完全に統制すべきで

あった。建前では移動の自由は統制されてはいるが、現実には賄賂さえ出せば簡単に旅行許可証を入手できる。移動が厳しく制限されていれば、ラジオや携帯電話などのモノや情報が拡散してゆくこともなかった。

結局、北朝鮮は国家として情報の統制に取り組んだにもかかわらず、50年を経て限界に達した。北朝鮮は人間の精神を支配するための最良のシステムを整備していたはずであったにもかかわらずである。だが、最終的に「食糧」という人間が生きるために最も必要なものを確保できなくなったことが、情報の統制を弛緩させ、北朝鮮当局の宣伝とは異なり諸外国、特に韓国が、自由で豊かであることを国民に知らしめ、金正日政権に対して疑問を持たせるようになった。今後、食糧をはじめとした各種配給が正常に行われ、国民の生活水準が他国よりも高くなり、国民が外国に対する憧れを持たなくなる限り、情報統制の崩壊は続くだろう。

しかし、現実には、1986年を最後に長期経済計画を策定できないほど経済が低迷している現状を考慮すると、仮に経済指標が僅かに上向くことはあっても、国民の暮らしが目に見えて豊かになる要因はみあたらない。一度崩壊した統制を元に戻すことは不可能といえる。情報統制は既に限界を超え、もはや修復不能な状態にある。今後、金正日政権が国内を安定させ、政権を長期にわたり維持するためには、全く新たな国民統制の手法を打ち出す必要がある。

KBS 社会教育放送の聴取契機および経路

ダイヤルを回していて偶然聴くようになった	: 60.9% (42人)
親しい人を通じて知った	: 15.9% (11人)
中国やロシアなど外国に行き知った	: 14.5% (10人)
その他	: 8.7% (6人)

(出所) 李ジュイル「北韓住民の南韓放送受容の実態と意識の変化」平和問題研究所、『統一問題研究』第15巻、第2号、332ページ)

KBS 社会教育放送の聴取頻度

ほぼ毎日聴いていた	: 39.1% (27人)
1週間に1~2回聴いていた	: 42.0% (29人)
1ヶ月に1~2回程度聴いていた	: 10.1% (7人)
1年に数回程度聴いていた	: 8.7% (6人)

(出所) 李ジュイル「北韓住民の南韓放送受容の実態と意識の変化」平和問題研究所、『統一問題研究』第15巻、第2号、321ページ)

注

(1) 各統制の概要

情報の統制:

情報統制の目的は、意志決定のための情報を個人が得ることを阻害し、個人での意志決定を困難にすることにある。そのための手段のひとつとして、北朝鮮ではテレビやラジオは外国の放送が視聴・聴取できないように改造されている。これまで大部分の北朝鮮国民に独裁者への忠誠心を持ち続けさせることができた理由は、国民が自らが置かれた状況を客観的に知るための情報とその情報源へのアクセスを阻止されていたためである。

行動の統制:

北朝鮮では、『社会主義労働法』で「8時間働き、8時間休み、8時間学習」しなければならないと日常生活の時間まで規定されている。勤務終了後に政治学習会があるため、帰宅するのは毎日夜10時を過ぎる。翌日は朝7時までに出勤しなければならないため、睡眠時間は制限され、大抵は慢性的な睡眠不足となる。この睡眠不足と疲労の蓄積がマインド・コントロールを容易にしているのである。

一般的な工場労働者は午後8時まで勤務した後、更に2時間近い「自己批判」や「思想教育」を受けなければならない。また、地域住民による「総和(自己批判)」の集会が開かれることもある。

このほかにも、居住地や仕事も国家が決定し、食糧、衣服は配給制、また、旅行するにも許可が必要となる。このように、北朝鮮は行動を統制、すなわち物理的な統制を行うことで社会からの逸脱を防止

するのである。

思想の統制：

北朝鮮では、時と場所を選ばず、あらゆる場所でマインド・コントロールが行われている。自宅に飾られた金日成・金正日の肖像画、街頭や工場の至る所に描かれたスローガン、さらに文学、芸術までもも利用することで、北朝鮮国民が常にマインド・コントロールから醒めないようにしている。

思想の統制の目的は、究極的には個人の内心にあるものの見方、価値観、考え方をコントロールすることである。北朝鮮では事実上信教の自由がないことも、これを裏付けている。

感情の統制：

これまで述べてきた3つの統制との相互作用により、感情を統制することにも成功してきた。感情の統制は、マインド・コントロールの総仕上げともいえる。これは人間の正常な人格発展を阻害する抑圧手段といえる。

感情の統制は、人間の感情の振幅の幅を制限するとともに、感情の方向を政権の意図する方向にコントロールする。すなわち、精神的自由空間を限定し、画一的な思考を強要し、同質的な人間を作り出すのである。このための手段として、主に毎日行われる自己批判(生活総和)により植えつけられた罪責感、そして秘密警察による監視という恐怖が用いられる。

感情が統制されること、すなわち、精神の自由が制限されることの影響は大きい。精神の自由は人権の中でも最も重要な要素であるとともに、個人の人格の形成に大きく関係しているからである。

(2) 大塚昌克 『体制崩壊の政治経済学』(明石書店、2004年) 22頁。

(3) 『日本経済新聞』2004年8月21日7面。

(4) 『朝鮮日報』2004年12月26日・電子版。

(5) 『朝日新聞』2005年2月24日9面。

(6) 『異色の録画物は社会主義をむしばむ害毒物だ』(労働党出版社、2003年) 1頁。

(7) 『異色の録画物と出版宣伝物などを利用流布させる現象と強く闘争しよう』(労働党出版社、

2003年) 1頁。

(8) 『産経新聞』2004年7月17日10頁。

(9) 『産経新聞』2004年7月17日10頁。

(10) 『産経新聞』2004年7月17日10面。

(11) 『日本経済新聞』2003年4月9日6面。

(Received : January 10, 2007)

(Issued in internet Edition : February 1, 2007)